



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

TEL 03-3575-2777
平成27年3月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	84,186	△1.9	1,323	△45.7	1,290	△46.8	60	△94.6
25年12月期	85,799	0.5	2,438	△14.7	2,425	△12.5	1,128	△9.8

(注) 包括利益 26年12月期 207百万円 (△84.9%) 25年12月期 1,374百万円 (△4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	0.96	—	0.3	2.2	1.6
25年12月期	17.99	—	6.1	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	60,165	20,841	30.9	296.44
25年12月期	59,600	21,301	32.0	303.71

(参考) 自己資本 26年12月期 18,600百万円 25年12月期 19,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,336	△906	△1,600	1,731
25年12月期	3,878	△2,342	△1,201	1,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	7.00	7.00	439	38.9	2.4
26年12月期	—	—	—	7.00	7.00	439	729.2	2.3
27年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		87.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,700	2.2	650	24.0	600	23.6	150	19.1	2.39
通期	86,000	2.2	1,800	36.0	1,500	16.3	500	726.9	7.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	65,586,196 株	25年12月期	65,586,196 株
26年12月期	2,841,218 株	25年12月期	2,835,493 株
26年12月期	62,748,207 株	25年12月期	62,754,886 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,852	△7.4	1,246	18.1	1,176	29.0	356	57.7
25年12月期	4,161	11.6	1,055	46.8	911	67.3	226	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	5.68	—
25年12月期	3.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	36,381		17,898	49.2			285.25	
25年12月期	36,101		17,920	49.6			285.58	

(参考) 自己資本 26年12月期 17,898百万円 25年12月期 17,920百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

○決算参考資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費増税の影響や急激な円安を背景とした物価上昇に加え、天候不順による消費の低迷などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、企業間の販売競争が激化しております。また、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が長期化するなど、厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループはグループ企業理念の下、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開してまいりました。その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、普遍の概念である「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、競争激化により焼酎や清酒が減少したほか、バイオエタノールの減少などにより、84,186百万円(前期比1.9%減)となりました。利益面では、売上高の減少や円安による主要原料である粗留アルコールの高騰、重油等のエネルギーコストの上昇のほか、運送費の上昇も大きく影響し、営業利益は1,323百万円(前期比45.7%減)、経常利益は1,290百万円(前期比46.8%減)となりました。また、平成27年3月をもってバイオエタノールの生産を終了することに伴い、今後活用不能な生産設備を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は60百万円(前期比94.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【酒類事業】

酒類事業については、競争激化や消費増税後の消費の低迷も影響し、酒類事業合計の売上高は75,179百万円(前期比1.1%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少や円安による主要原料である粗留アルコールの高騰、重油等のエネルギーコストの上昇のほか、運送費の上昇も大きく影響し、240百万円の営業損失(前期は988百万円の営業利益)となりました。

酒類事業のうち焼酎においては、本格焼酎「博多の華」シリーズやプライベートブランド商品(PB商品)が好調に推移したものの、甲類乙類混和焼酎や梅漬込み用焼酎の減少が影響し、焼酎全体の売上高は40,941百万円(前期比0.3%減)となりました。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、国産素材にこだわったチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズをラインアップ強化したほか、「直球勝負」シリーズやPB商品が好調に推移したことにより、売上高は7,985百万円(前期比2.4%増)となりました。

清酒においては、競争激化による清酒パックの減少が大きく影響し、売上高は6,867百万円(前期比10.4%減)となりました。

合成清酒においては、市場減退の影響により、売上高は3,802百万円(前期比3.9%減)となりました。

アルコールにおいては、酒類用アルコールと化粧品や味噌、製剤等に使用される工業用アルコールともに好調に推移したため、アルコール全体の売上高は6,636百万円(前期比1.8%増)となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は66,804百万円(前期比1.2%減)となりました。

洋酒では、梅酒において、PB商品は好調に推移したものの、「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズが伸び悩み、梅酒全体の売上高は前年と比較して減少いたしました。

ワインにおいては、フランスワイン「モメサン」のセパージュワイン等が好調に推移したものの、百貨店等の売上減少などにより、ワイン全体の売上高は前年と比較して減少いたしました。

しかしながら、その他の洋酒において、北海道「知床らうす」深層水を使用したフルーツフレーバーの「グランブルー」シリーズのほか、「ウイスキー 香薫(こうくん)」やPB商品のウイスキーが好調に推移したため、洋酒部門全体の売上高は7,210百万円(前期比0.6%増)となりました。

その他の部門については、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は1,164百万円(前期比2.3%減)となりました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、ビール用コーングリッツ等が減少したことにより、売上高は4,058百万円(前期比6.2%減)となりました。営業利益は売上高の減少により40百万円(前期比43.0%減)となりました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業については、原薬におけるジェネリック医薬品原薬の高脂血症治療用原薬等が減少したものの、酵素における乳糖分解酵素(ラクターゼ)が乳製品の甘味やなめらかさを向上させる効果も評価され、海外における売上が増加いたしました。

そのほか、診断薬などを含めた売上高の合計は4,039百万円(前期比5.8%増)、営業利益は1,469百万円(前期比20.5%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業については、賃貸契約の増加等により、売上高は432百万円(前期比11.2%増)となりましたが、営業費用の増加等により、営業利益は257百万円(前期比6.8%減)となりました。

【バイオエタノール事業】

バイオエタノール事業については、国庫補助金の減額に伴う生産体制の大幅な見直しにより、売上高は445百万円(前期比63.4%減)となりました。利益面でも214百万円の営業損失(前期は128百万円の営業損失)となりました。

(2) 次期の見通し

酒類業界におきましては、若者を始めとしたアルコール離れや低アルコール嗜好の強まり、少子高齢化に伴う飲酒量の減少、消費者の生活防衛意識の高まりなどにより市場が縮小し、販売競争が激化するものと考えております。また、依然続く節約志向・低価格志向により縮小した市場においては、急激な円安による原材料価格の高騰を価格に反映することは難しく、企業収益が圧迫される厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境において、当社グループは、普遍の概念である「顧客志向」と「収益志向」に則り、自己の存在意義、役割を認識し、個々の活動を意義あるものにするよう努めてまいります。併せて、「将来価値の共創」を見据えた取り組みを常に実践してまいります。

厳しい競争を勝ち抜くためには、「差別化された価値」の創造、競合相手を上回る「優位性」の構築、全員理解・参加の「組織能力」の確立が不可欠であり、失敗を恐れない「チャレンジ精神」と自発的に問題を発見・解決する「強い現場力」がその礎となるものと考えております。

「強い現場力」の実現のためには、小さな「改善」の積み重ねが肝要であり、その小さな「改善」によって変化を自覚・実感することで、さらなる大きな「改善」に繋げてまいります。

また、「CSR」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、さらには「地球環境に配慮した経営」に重点を置き、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向け邁進してまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高86,000百万円(前期比2.2%増)、連結営業利益1,800百万円(前期比36.0%増)、連結経常利益1,500百万円(前期比16.3%増)、連結当期純利益500百万円(前期比726.9%増)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、60,165百万円となり、前連結会計年度末と比較し564百万円の増加となりました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が減少したものの、消費増税に伴う売上債権の増加やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、39,324百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,025百万円の増加となりました。これは主に消費増税に伴い未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、20,841百万円となり、前連結会計年度末と比較して460百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少や会計基準の変更により、退職給付に係る調整累計額を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,731百万円となり、前連結会計年度末と比較して170百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、2,336百万円(前期比1,541百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加額1,086百万円、たな卸資産の増加額569百万円等がありましたものの、減価償却費1,985百万円、未払消費税の増加額1,148百万円、事業再編損失636百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、国庫補助金による収入367百万円、地方自治体からの補助金による収入75百万円等があったものの、固定資産の取得による支出1,207百万円等がありましたので、906百万円(前期比1,435百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出880百万円、配当金の支払額439百万円、短期借入金の減少額200百万円等がありましたので、1,600百万円(前期比398百万円減)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	30.4	32.0	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	25.7	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	2.8	3.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	18.4	12.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年3月25日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oenon.jp/ir/data/valuable.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社11社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は9社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用アルコール・工業用アルコール等の販売及び飲食業を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については、主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

運送・荷役等は、ゴーテック(株)が行っております。

主な商品は以下のとおりであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	富久娘酒造(株)	秋田県醗酵工業(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 麦盛り 鍛高譚	博多の華 さつま美人		そふと新光 米蔵		
チューハイ	直球勝負 カクテルタイム NIPPON PREMIUM ノンアルタイム					
清酒	大雪乃蔵	福德長 す〜っと飲めて やさしいお酒 蔵人の譽	富久娘 力	一滴千両 小野こまち	北の誉 侍 東川米	越の華 カワセミの旅
合成清酒	元禄美人 花の友			とんとん拍子 酔友達		
洋酒	ネプチューン 鶯宿梅 鍛高譚の梅酒 電気ブラン フレッシュ					

飲食業については、合同酒精(株)が行っております。

(2) 加工用澱粉事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、加工用澱粉の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、酵素、原薬、診断薬、健康食品素材の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品素材については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

(5) バイオエタノール事業

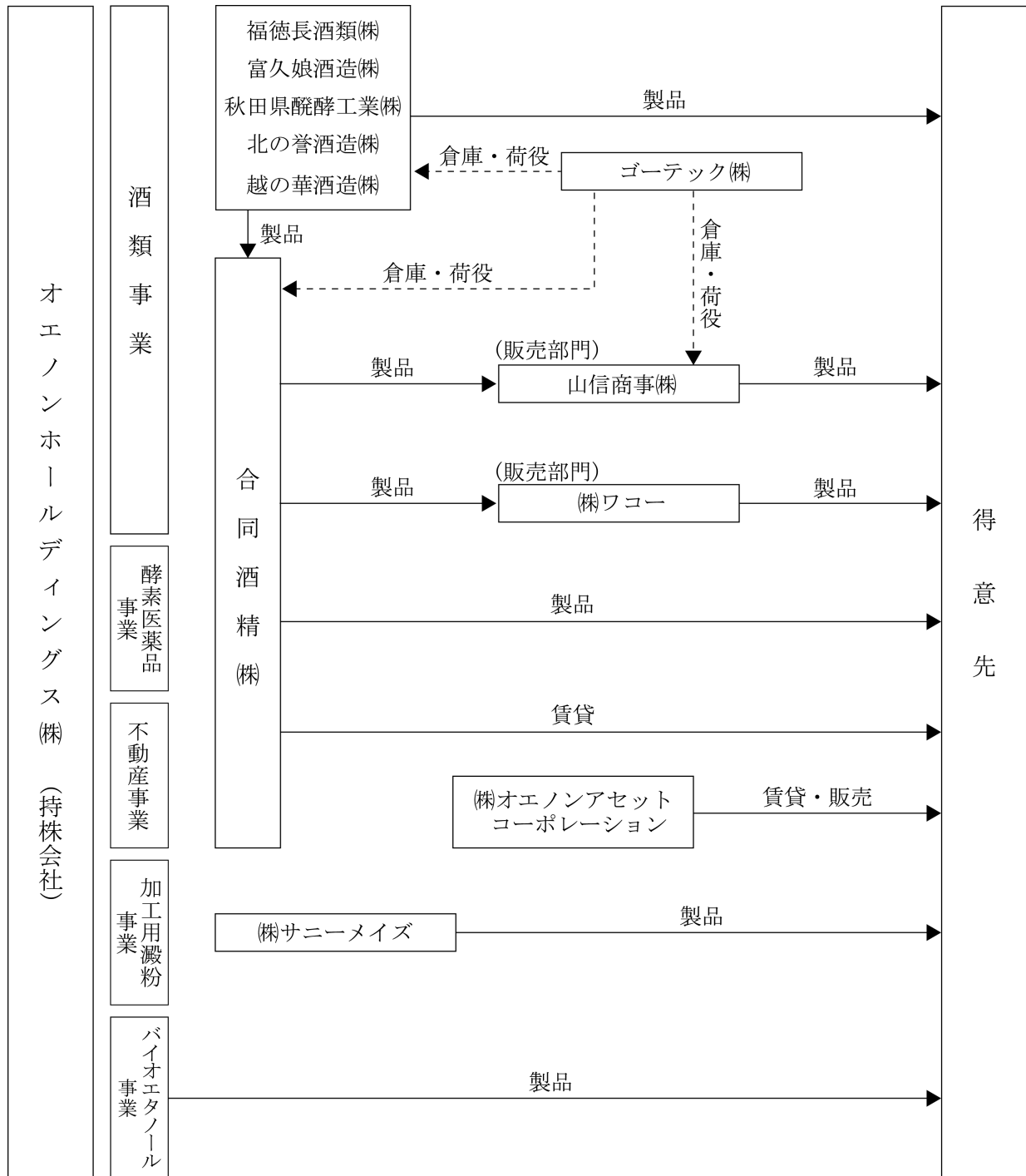
当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

なお、当事業は平成27年3月をもって廃止し、生産設備については、酒類事業等既存事業の生産設備としての有効活用を検討しております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業行動の源泉であるグループ企業理念『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。』に示される価値観・使命の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の数値目標として、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

①株主重視の経営

②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティーを獲得する。

⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業行動の源泉である「企業理念」に示される価値観・使命を改めて認識し、引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じグループ企業価値の向上を目指してまいります。

グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、さらには「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906	1,736
受取手形及び売掛金	22,183	23,269
有価証券	2	-
商品及び製品	6,889	7,062
仕掛品	330	328
原材料及び貯蔵品	1,226	1,624
繰延税金資産	804	622
前払費用	115	140
その他	817	847
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	34,247	35,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,332	20,340
減価償却累計額	△13,536	△13,924
建物（純額）	6,795	6,416
構築物	5,115	5,076
減価償却累計額	△3,577	△3,687
構築物（純額）	1,537	1,389
機械装置及び運搬具	31,797	31,878
減価償却累計額	△27,337	△28,300
機械装置及び運搬具（純額）	4,460	3,577
工具、器具及び備品	1,921	1,903
減価償却累計額	△1,802	△1,783
工具、器具及び備品（純額）	119	119
土地	8,883	8,886
リース資産	413	406
減価償却累計額	△291	△342
リース資産（純額）	121	64
建設仮勘定	472	980
有形固定資産合計	22,390	21,435
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	456	392
ソフトウェア	98	118
その他	326	270
無形固定資産合計	892	792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,554
長期前払費用	181	186
繰延税金資産	242	331
退職給付に係る資産	-	29
その他	250	233
貸倒引当金	△24	△6
投資その他の資産合計	2,069	2,328
固定資産合計	25,353	24,556
資産合計	59,600	60,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,877	6,922
短期借入金	1,080	4,880
リース債務	65	23
未払金	4,492	5,000
未払酒税	9,903	9,835
未払消費税等	458	1,606
未払法人税等	367	406
賞与引当金	58	56
役員賞与引当金	47	26
未払費用	321	295
預り金	313	335
設備関係支払手形	347	525
その他	88	78
流動負債合計	24,422	29,993
固定負債		
長期借入金	8,140	3,260
長期預り金	3,391	3,337
リース債務	48	36
退職給付引当金	1,229	-
退職給付に係る負債	-	1,557
資産除去債務	136	129
その他	929	1,008
固定負債合計	13,876	9,330
負債合計	38,299	39,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	6,837	6,458
自己株式	△562	△564
株主資本合計	18,797	18,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	327
繰延ヘッジ損益	10	49
退職給付に係る調整累計額	-	△193
その他の包括利益累計額合計	260	182
少数株主持分	2,243	2,240
純資産合計	21,301	20,841
負債純資産合計	59,600	60,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	85,799	84,186
売上原価	70,416	69,555
売上総利益	15,383	14,631
販売費及び一般管理費	12,945	13,308
営業利益	2,438	1,323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
受取賃貸料	77	78
為替差益	78	28
負ののれん償却額	0	-
雑収入	48	49
営業外収益合計	227	180
営業外費用		
支払利息	204	183
雑損失	36	30
営業外費用合計	240	213
経常利益	2,425	1,290
特別利益		
固定資産売却益	9	0
国庫補助金等受贈益	-	2
保険差益	5	0
負ののれん発生益	30	6
その他	0	0
特別利益合計	46	10
特別損失		
固定資産除売却損	177	53
事業再編損失	-	636
特別退職金等	13	-
自主回収費用	301	-
その他	59	23
特別損失合計	551	712
税金等調整前当期純利益	1,920	588
法人税、住民税及び事業税	700	567
法人税等調整額	34	△68
法人税等合計	735	498
少数株主損益調整前当期純利益	1,185	89
少数株主利益	56	29
当期純利益	1,128	60

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,185	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	79
繰延ヘッジ損益	△2	38
その他の包括利益合計	189	117
包括利益	1,374	207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315	176
少数株主に係る包括利益	59	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,576	6,147	△559	18,110
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			1,128		1,128
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	689	△2	686
当期末残高	6,946	5,576	6,837	△562	18,797

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61	12	—	74	2,289	20,474
当期変動額						
剰余金の配当						△439
当期純利益						1,128
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	188	△2		186	△46	140
当期変動額合計	188	△2	—	186	△46	827
当期末残高	249	10	—	260	2,243	21,301

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,576	6,837	△562	18,797
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			60		60
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△378	△1	△380
当期末残高	6,946	5,576	6,458	△564	18,417

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249	10	—	260	2,243	21,301
当期変動額						
剰余金の配当						△439
当期純利益						60
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77	38	△193	△77	△2	△80
当期変動額合計	77	38	△193	△77	△2	△460
当期末残高	327	49	△193	182	2,240	20,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,920	588
減価償却費	2,140	1,985
のれん償却額	63	63
負ののれん償却額	△0	-
負ののれん発生益	△30	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1,229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,557
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△21
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	204	183
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	177	53
事業再編損失	-	636
特別退職金等	13	-
自主回収費用	301	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,472	△1,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	△569
仕入債務の増減額 (△は減少)	150	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	1,148
未払酒税の増減額 (△は減少)	△67	△68
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△232	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△202	250
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	65	△208
その他	△5	△283
小計	5,439	2,930
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△210	△190
自主回収費用の支払額	△8	△16
法人税等の支払額	△1,364	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878	2,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△2,866	△1,207
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	△57	△39
国庫補助金による収入	668	367
地方自治体からの補助金による収入	79	75
投資有価証券の取得による支出	△6	△22
子会社株式の取得による支出	△60	△13
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△99	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△200
長期借入金の返済による支出	△880	△880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△66
配当金の支払額	△442	△439
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	△170
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	1,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,901	1,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)サニーメイズの11社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

ロ 販売用不動産

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用の償却方法

効果継続期間(2～5年)内均等償却法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

イ 為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

ロ 金利スワップ

金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ロ ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

⑤ その他

当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。

取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が1,557百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が193百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.08円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示していた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△77百万円となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」が同額増加しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付債務の算定に当たり未認識数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理を行っていましたが、当連結会計年度より14年に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	18百万円	28百万円
支払手形	46	16
設備関係支払手形	12	20

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	2,630百万円	2,505百万円
土地	2,673	2,673
計	5,304	5,179

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	200百万円	一百万円
長期借入金	9,020	8,140
(うち一年以内返済分)	(880)	(4,880)
計	9,220	8,140

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員	4百万円	4百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
容器	244百万円	246百万円
粗留アルコール	1,893	3,864
原料	49	31
原酒	15	25
輸入原酒	198	211
計	2,401	4,380

4 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡残高	657百万円	591百万円
売掛金譲渡残高	5,490	5,206
計	6,147	5,798
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,173	1,471

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により圧縮記帳を行っている額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	353百万円	109百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	612百万円	413百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製品運賃保管料	3,889百万円	4,111百万円
広告宣伝費	258	257
販売促進費	1,223	1,212
給与・手当	2,480	2,508
賞与	893	903
役員賞与引当金	47	26
退職給付費用	283	303
福利厚生費	626	640
租税公課	300	284
業務委託費	34	31
減価償却費	234	212
のれんの償却額	63	63
賃借料	432	464

3 固定資産売却益の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置	8百万円	一百万円
その他	0	0
計	9	0

4 固定資産除売却損の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	117百万円	26百万円
構築物	7	5
機械装置及び運搬具	36	20
その他	15	0
計	177	53

5 事業再編損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
事業再編損失の内訳は、バイオエタノール事業の再編に伴う損失です。
その主な要因は、固定資産の減損損失等です。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道苫小牧市	バイオエタノール設備	機械装置等	337

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、バイオエタノール事業の廃止を決定したことに伴い、生産設備については既存事業での有効活用を検討しておりますが、明らかに活用不能な設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であると認められることから正味売却価額を零円としております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	481百万円	479百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,823,701	11,792	—	2,835,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

11,792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,493	6,465	740	2,841,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,465株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡

740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,906百万円	1,736百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	1,901	1,731

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品(副産物)、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品素材
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,984	4,326	3,817	389	1,217	85,734	64	—	85,799
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	1	—	—	—	6	—	△6	—
計	75,989	4,327	3,817	389	1,217	85,741	64	△6	85,799
セグメント利益又は セグメント損失(△)	988	71	1,219	275	△128	2,426	11	—	2,438
セグメント資産	47,057	2,624	2,956	934	2,811	56,385	67	3,148	59,600
その他の項目									
減価償却費	1,574	72	165	28	244	2,085	0	53	2,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,977	49	71	—	603	2,702	—	63	2,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△6百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,148百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,148百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額53百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,179	4,058	4,039	432	445	84,155	31	—	84,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	—	—	—	—	5	—	△5	—
計	75,184	4,058	4,039	432	445	84,161	31	△5	84,186
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△240	40	1,469	257	△214	1,313	9	—	1,323
セグメント資産	47,202	2,830	3,412	971	2,615	57,032	34	3,098	60,165
その他の項目									
減価償却費	1,468	73	161	27	197	1,927	0	56	1,985
減損損失	—	—	—	—	337	337	—	—	337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	874	31	352	54	5	1,319	—	59	1,379

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,098百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,098百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額56百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	303円71銭	296円44銭
1株当たり当期純利益	17円99銭	0円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,301	20,841
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,058	18,600
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,243	2,240
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	2,835	2,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,750	62,744

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,128	60
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,128	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,754	62,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

平成27年1月30日に、「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」として開示済みであります。

平成26年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. セグメント別売上高
3. 利益増減要因
4. 要約連結貸借対照表
5. 連結業績予想
6. 予想売上高

オエノンホールディングス株式会社

平成27年2月6日

1. 要約連結損益計算書

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		
酒類事業	75,984	75,179	△ 804	98.9
加工用澱粉事業	4,326	4,058	△ 267	93.8
酵素医薬品事業	3,817	4,039	222	105.8
バイオエタノール事業	1,217	445	△ 772	36.6
不動産事業その他	453	463	9	102.2
売上高	85,799	84,186	△ 1,612	98.1
売上原価	70,416	69,555	△ 860	98.8
売上総利益	15,383	14,631	△ 752	95.1
販売費及び一般管理費	12,945	13,308	362	102.8
酒類事業	988	△ 240	△ 1,228	-
加工用澱粉事業	71	40	△ 30	57.0
酵素医薬品事業	1,219	1,469	250	120.5
バイオエタノール事業	△ 128	△ 214	△ 85	-
不動産事業その他	287	266	△ 20	92.8
営業利益	2,438	1,323	△ 1,115	54.3
営業外収益	227	180	△ 47	79.3
営業外費用	240	213	△ 26	88.9
経常利益	2,425	1,290	△ 1,135	53.2
特別利益	46	10	△ 36	22.2
特別損失	551	712	160	129.1
税金等調整前当期純利益	1,920	588	△ 1,332	30.6
法人税等合計	735	498	△ 236	67.8
少数株主損益調整当期純利益	1,185	89	△ 1,095	7.6
少数株主利益	56	29	△ 27	51.9
当期純利益	1,128	60	△ 1,068	5.4
1株当たり当期純利益※円	17.99	0.96	△ 17.03	5.3
設備投資額	2,716	1,332	△ 1,384	49.0
減価償却費	2,140	1,985	△ 154	92.8

2. セグメント別売上高

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日		
焼酎	41,083	40,941	△ 142	99.7
（甲類焼酎）	(16,726)	(16,661)	(△ 64)	(99.6)
（乙類焼酎）	(24,357)	(24,279)	(△ 77)	(99.7)
チューハイ	7,800	7,985	185	102.4
清酒	7,664	6,867	△ 797	89.6
合成清酒	3,955	3,802	△ 152	96.1
みりん	596	572	△ 24	96.0
アルコール	6,521	6,636	114	101.8
洋酒	7,170	7,210	39	100.6
その他	1,192	1,164	△ 27	97.7
酒類計	75,984	75,179	△ 804	98.9
加工用澱粉	4,326	4,058	△ 267	93.8
酵素医薬品	3,817	4,039	222	105.8
不動産	389	432	43	111.2
バイオエタノール	1,217	445	△ 772	36.6
その他	64	31	△ 33	47.9
合計	85,799	84,186	△ 1,612	98.1

3. 利益増減要因

百万円未満切捨て

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	△ 1,228	原材料コストの上昇による原価増△50 販促費・運送費など販管費の増△350 労務費及び電力費など製造経費の増△290 売上高減少による総利益減△150 製品構成の影響及び輸入洋酒為替影響額等△388
加工用澱粉事業	△ 30	ビール用コーングリッツの売上高減少による利益減
酵素医薬品事業	250	輸出酵素売上高増加による利益増
バイオエタノール事業	△ 85	売上高減少による利益減
不動産事業その他	△ 20	営業費用の増加による利益減
営業利益	△ 1,115	
営業外収益	△ 47	為替差益の減少
営業外費用	26	支払利息の減少
経常利益	△ 1,135	
特別利益	△ 36	前年:負ののれん発生益、固定資産売却益
特別損失	△ 160	前年:自主回収費用 当年:バイオ事業再編損失
税金等調整前当期純利益	△ 1,332	
法人税等	236	
少数株主損益調整前当期純利益	△ 1,095	
少数株主利益	27	
当期純利益	△ 1,068	

4. 要約連結貸借対照表

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	1,906	1,736	△ 170	91.1	
受取手形及び売掛金	22,183	23,269	1,086	104.9	消費増税による増加
たな卸資産	8,445	9,015	569	106.7	
繰延税金資産	804	622	△ 182	77.4	
その他	935	987	52	105.6	
貸倒引当金	△ 27	△ 21	6	-	
流動資産合計	34,247	35,609	1,361	104.0	
建物	6,795	6,416	△ 378	94.4	減価償却による減
土地	8,883	8,886	2	100.0	
その他	6,711	6,131	△ 579	91.4	減価償却による減
有形固定資産計	22,390	21,435	△ 955	95.7	
無形固定資産	892	792	△ 100	88.8	
投資有価証券	1,419	1,554	134	109.4	時価の上昇
長期前払費用	181	186	5	103.0	
繰延税金資産	242	331	89	136.8	
その他	250	263	12	104.9	
貸倒引当金	△ 24	△ 6	17	-	
投資その他の資産計	2,069	2,328	258	112.5	
固定資産合計	25,353	24,556	△ 796	96.9	
資産合計	59,600	60,165	564	100.9	

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,877	6,922	44	100.6	
短期借入金	1,080	4,880	3,800	451.9	長期借入金からの振替
未払金	4,492	5,000	508	111.3	バイオ事業再編損失による増
未払酒税	9,903	9,835	△ 68	99.3	
その他	2,069	3,356	1,286	162.2	未払消費税の増
流動負債合計	24,422	29,993	5,571	122.8	
長期借入金	8,140	3,260	△ 4,880	40.0	短期借入金への振替
その他	5,736	6,070	333	105.8	退職給付に係る負債計上による増
固定負債合計	13,876	9,330	△ 4,546	67.2	
負債合計	38,299	39,324	1,025	102.7	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	-	100.0	
資本剰余金	5,576	5,576	0	100.0	
利益剰余金	6,837	6,458	△ 378	94.5	
自己株式	△ 562	△ 564	△ 1	-	
株主資本合計	18,797	18,417	△ 380	98.0	
その他有価証券評価差額金	249	327	77	130.9	
繰延ヘッジ損益	10	49	38	454.2	
退職給付に係る調整累計額	-	△ 193	△ 193	-	
その他の包括利益累計額合計	260	182	△ 77	70.2	
少数株主持分	2,243	2,240	△ 2	99.9	
純資産合計	21,301	20,841	△ 460	97.8	
負債純資産合計	59,600	60,165	564	100.9	

5. 連結業績予想

百万円未満切捨て

	当連結会計年度		翌連結会計年度		増減(△)	前年対比(%)
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		
酒類事業	75,179	76,427	76,427	76,427	1,248	101.7
加工用澱粉事業	4,058	4,347	4,347	4,347	288	107.1
酵素医薬品事業	4,039	4,346	4,346	4,346	306	107.6
バイオエタノール事業	445	451	451	451	6	101.4
不動産事業その他	463	427	427	427	△ 36	92.1
売上高	84,186	86,000	86,000	86,000	1,813	102.2
売上原価	69,555	70,689	70,689	70,689	1,134	101.6
売上総利益	14,631	15,310	15,310	15,310	678	104.6
販売費及び一般管理費	13,308	13,510	13,510	13,510	202	101.5
酒類事業	△ 240	47	47	47	287	-
加工用澱粉事業	40	41	41	41	0	100.0
酵素医薬品事業	1,469	1,480	1,480	1,480	10	100.7
バイオエタノール事業	△ 214	1	1	1	215	-
不動産事業その他	266	230	230	230	△ 36	86.2
営業利益	1,323	1,800	1,800	1,800	476	136.0
営業外損益	△ 33	△ 300	△ 300	△ 300	△ 266	-
経常利益	1,290	1,500	1,500	1,500	209	116.3
特別損益	△ 702	△ 300	△ 300	△ 300	402	-
税金等調整前当期純利益	588	1,200	1,200	1,200	611	204.1
法人税等合計	498	652	652	652	154	130.9
少数株主損益調整前当期純利益	89	547	547	547	457	609.9
少数株主利益	29	47	47	47	18	162.7
当期純利益	60	500	500	500	439	826.9

6. 予想売上高

百万円未満切捨て

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		
焼酎	40,941	41,179	238	100.6
(甲 類 焼 酎)	(16,661)	(16,709)	(48)	(100.3)
(乙 類 焼 酎)	(24,279)	(24,469)	(190)	(100.8)
チ ュ ー ハ イ	7,985	8,141	156	102.0
清 酒	6,867	6,965	98	101.4
合 成 清 酒	3,802	3,785	△ 17	99.6
み り ん	572	581	9	101.6
ア ル コ ー ル	6,636	7,131	495	107.5
洋 酒	7,210	7,469	259	103.6
そ の 他	1,164	1,174	10	100.9
酒 類 計	75,179	76,427	1,248	101.7
加 工 用 澱 粉	4,058	4,347	288	107.1
酵 素 医 薬 品	4,039	4,346	306	107.6
不 動 産	432	393	△ 39	91.0
バ イ オ エ タ ノ ー ル	445	451	6	101.4
そ の 他	31	33	2	107.6
合 計	84,186	86,000	1,813	102.2